

緊急申し入れ

日本共産党の

- ①感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者全体にPCR検査等を実施する
- ②地域ごとの感染状況の情報を住民に開示する
- ③医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校などの集団感染リスクの高い施設の職員等への定期的なPCR検査を実施
- ④陽性者を隔離・保護・治療する体制を緊急につくり上げる



東京都江東区が同区医師会と連携して設置したPCRセンター（同区提供）

感染急増 全国1300人超

PCR大規模に

無症状の感染者などが集まり、感染が持続的に集積する感染震源地が広がりつつあります。

感染力のある無症状者をみつける

無症状の感染者には、感染力のある人っていない人がいます。感染力がある人を見つけ出し、保護・隔離することが必要です。そのためには感染震源地を明確にして、その地域で網羅的な検査を行うことが必要です。

目的は診断でなく防疫

PCR検査は、感染者の約3割が陽性になりません。しかし感染力の有無は唾液などにウイルスが存在すれば正確につかめるといわれています。検査目的を防疫—感染拡大の抑止において検査を広げるべきです。

ありえない検査数159位

日本のPCR検査の人口比での実施数は世界で159位。この異常な遅れはどんな言い訳も通用しません。

政府が、自治体、大学、研究機関、民間の検査会社など、あらゆる検査能力を総動員し、すみやかに行動すべきです。

再度の「宣言」回避を

どうやって感染拡大を抑止するのか。もう一度緊急事態宣言をしてすべての行動を制限する道を選ぶなら、日本の社会と経済に大きな打撃は避けられません。緊急事態宣言は回避しなければなりません。

宣言回避のためには、検査の抜本的拡大しかありませんが、やみくもに検査を広げても解決は得られません。感染震源地を明確にしてそこを網羅的に検査することこそ緊急に求められています。

首相は国会から逃げるな

課題山積 臨時国会の召集を

共産、立憲、国民、社民、社保の野党5党派の党首らは7月30日に会談し、憲法53条に基づいて早期の臨時国会召集を求めることで一致しました。またPCR等検査の抜本拡充が必要との認識で一致しました。

新型コロナ感染が急拡大し、豪雨災害も相次いでいますが、安倍首相は国会に出席していません。会談では、新型コロナで医療が崩壊直前の状況だとして、一刻も早く国会を開いて、夏休み返上で役割・責任を果たすべきと確認しました。

大いに世論を起こそう

会談後の記者会見で共産党の志位和夫委員長は、「国民の命を守る特別の事態。大いに世論を起こし、国会開催を勝ち取りたい」と表明しました。